

広報

Ako City
Public
Relations

あこ



「人が輝き 自然と歴史・文化が薫る やさしいまち」
の実現に向けて

平成24年3月に国の重要無形民俗文化財となった「坂越の船祭」が指定後
はじめて開催され、大勢の観衆で賑わいました。東之浜から出航した船団
はお旅所のある生島をめざし巡航。祭礼には権伝馬の船競漕やバタカケ、
獅子舞、御船歌など行われました。(10/14)

平成23年度決算のあらまし	p 2～9
1 一般会計決算 2 財政分析 3 市債 4 基金	
5 債務負担行為の状況 6 企業会計手法による財政状況の分析	
病院事業の決算	p 10～11
水道事業の決算	p 12～13
介護老人保健施設事業の決算	p 14
平成24年度予算上半期の状況	p 15
写真で見る決算	p 16

'12
財政特集号
平成23年度
決算

平成24年11月12日発行

「人が輝き 自然と歴史・文化が薫る やさしいまち」の実現に向けて

平成23年度は、「人が輝き 自然と歴史・文化が薫る やさしいまち」を都市像とする新総合計画のスタートとして

【安心】 安全・安心に生活できるまち

【快適】 自然と共生する住みよいまち

【にぎわい】 産業と交流が盛んな活力のあるまち

【学び】 生涯にわたり夢を育むまち

【連携】 市民と行政がともに歩むまち

を着実に推進し、厳しい財政環境のなか、人口減少社会に的確に対応するため、施策・事業の優先順位の厳しい選択と集中を行い、財源の確保と行財政の健全運営に留意しながら、市民福祉の増進に努め、誰もが希望と誇りをもって住み続けたいと思えるまちづくりを推進しました。

平成23年度における財政状況は、歳入において、企業収益の回復による法人市民税の増収などにより、一般財源の基幹である市税収入は増となりましたが、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税総額は減となりました。

歳出については、有年地区土地区画整理事業、密集住宅市街地整備促進事業、尾崎・御崎地区都市再生整備事業など、生活関連基盤の整備や地域振興の更なる発展に資する施策等に積極的に取り組みました。

また、財政構造の健全化を図るため、事務経費の一層の節減を行うなど、簡素でより効率的な財政運営に努めるとともに、「第6次赤穂市行政改革大綱」に基づき、中長期的な視点に立った取り組みを行いました。

各会計別決算状況

(1万円未満四捨五入)

会計区分	歳 入			歳 出			
	23年度	22年度	伸び率%	23年度	22年度	伸び率%	
一 般 会 計	208億 1,025万円	203億 5,488万円	2.2	205億 6,478万円	199億 7,253万円	3.0	
特 別 会 計	国民健康保険事業	54億 6,209万円	54億 71万円	1.1	54億 3,335万円	51億 7,796万円	4.9
	老人保健医療※	—	3,516万円	皆減	—	1,114万円	皆減
	職員退職手当管理	10億 5,523万円	11億 653万円	△ 4.6	10億 5,523万円	11億 653万円	△ 4.6
	公共下水道事業	26億 8,158万円	26億 6,887万円	0.5	26億 6,933万円	26億 6,882万円	0.0
	農業集落排水事業	2億 2,754万円	2億 2,439万円	1.4	2億 2,754万円	2億 2,439万円	1.4
	墓地公園整備事業	890万円	819万円	8.7	890万円	819万円	8.7
	介護保険	32億 3,897万円	31億 6,209万円	2.4	32億 1,250万円	31億 2,075万円	2.9
	駐車場会計	1億 2,258万円	1億 2,223万円	0.3	1億 2,258万円	1億 2,223万円	0.3
	土地区画整理事業清算金	296万円	235万円	26.0	275万円	235万円	17.0
	後期高齢者医療保険	5億 5,896万円	5億 4,864万円	1.9	5億 5,047万円	5億 3,931万円	2.1
小 計	133億 5,881万円	132億 7,916万円	0.6	132億 8,265万円	129億 8,167万円	2.3	
企業会計	病院事業	96億 5,478万円	97億 4,738万円	△ 0.9	102億 8,968万円	104億 8,708万円	△ 1.9
	介護老人保健施設事業	2億 8,241万円	3億 3,346万円	△ 15.3	3億 1,357万円	3億 3,291万円	△ 5.8
	水道事業	11億 5,385万円	15億 7,286万円	△ 26.6	14億 2,147万円	18億 8,454万円	△ 24.6
	小 計	110億 9,104万円	116億 5,370万円	△ 4.8	120億 2,472万円	127億 453万円	△ 5.4
合 計	452億 6,010万円	452億 8,774万円	△ 0.1	458億 7,215万円	456億 5,873万円	0.5	

(注：企業会計には消費税額を含む)

※老人保健医療特別会計は平成23年度より一般会計に移行

平成23年度市民1人当たりの決算額 **908,018円**

※平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口50,519人で計算したものです。

一般会計 **407,070円**

特別会計・企業会計 **500,948円**

1 一般会計決算



市の会計の中心をなす一般会計の決算収支は、歳入が208億1,025万円、歳出が205億6,478万円で、歳入・歳出の差引き額から翌年度に繰り越すこととなった財源を差引きした実質収支は2億3,416万円となりました。

歳入決算は、前年度と比べ2.2%の増加となりました。主な特徴として、地方交付税が7.6%の減、国庫支出金が5.0%の減となる一方、過去に発行した市債の借り換えに係る借換債の増に伴い市債が32.4%の増となっています。

市税など市が自身で収入することができる財源（自主財源）の歳入全体に占める割合は、前年度比0.6ポイント減少して51.6%となっています。多様な行政サービスを提供していくうえで、この割合が高いほどより自主的かつ安定した事業を展開することができます。

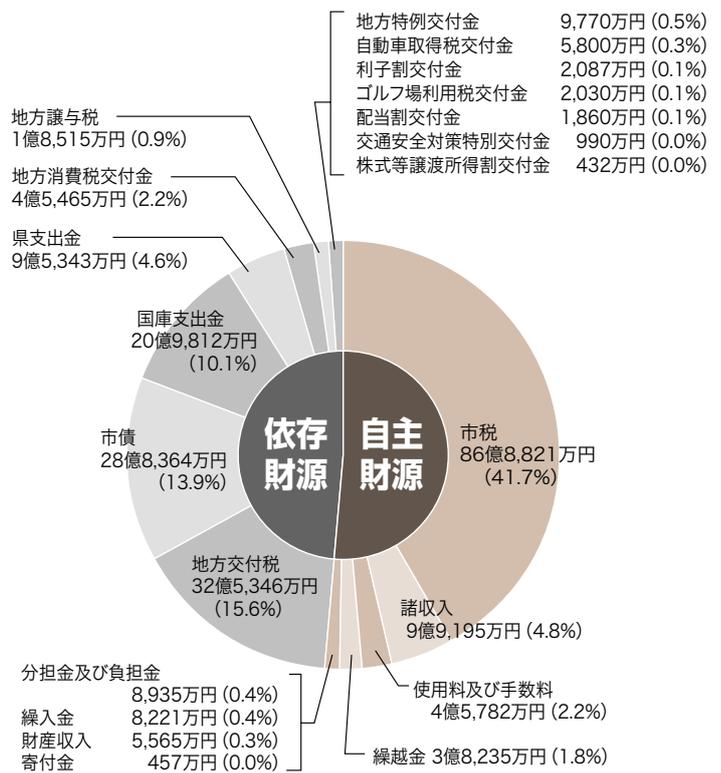
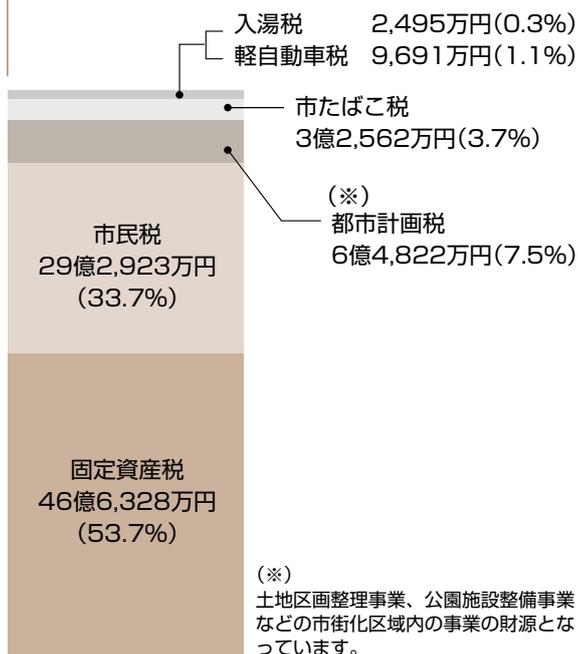
歳入総額

208億1,025万円

自主財源 **107億5,211万円** (51.6%)
 依存財源 **100億5,814万円** (48.4%)

市税の内訳

総額 **86億8,821万円**





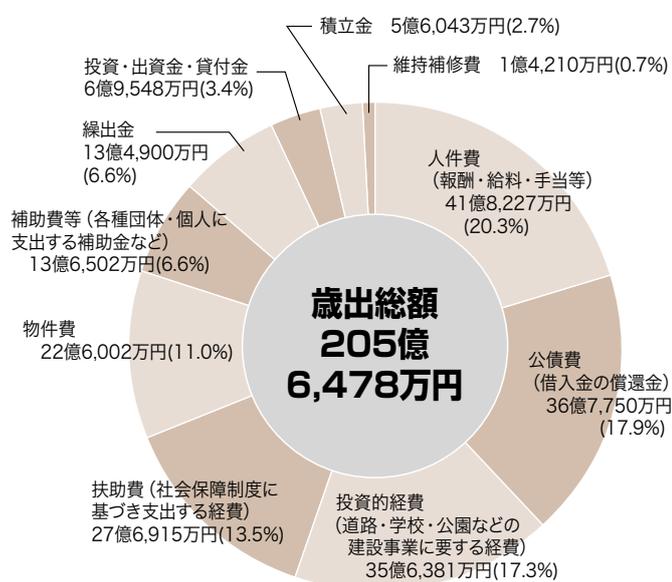
歳出決算は、前年度より3.0%の増加となりました。主な増減内訳として、乳幼児等医療費の増などにより民生費が2.8%の増、尾崎・御崎地区都市再生整備事業などにより土木費が8.2%の増、また、借換債償還金(※)などにより公債費が23.9%の増となっています。

街路や公園等の建設事業に要する投資的経費は、2.4%の減となり、人件費、公債費、扶助費といった義務的に支出しなければならない経費の歳出総額に占める割合は51.7%となっています。

(※) 借換債償還金 償還期日が到来した市債を償還するため、同額を借り入れる名目的な支出。なお、借換債償還金を除くと公債費は5.4%の減少。

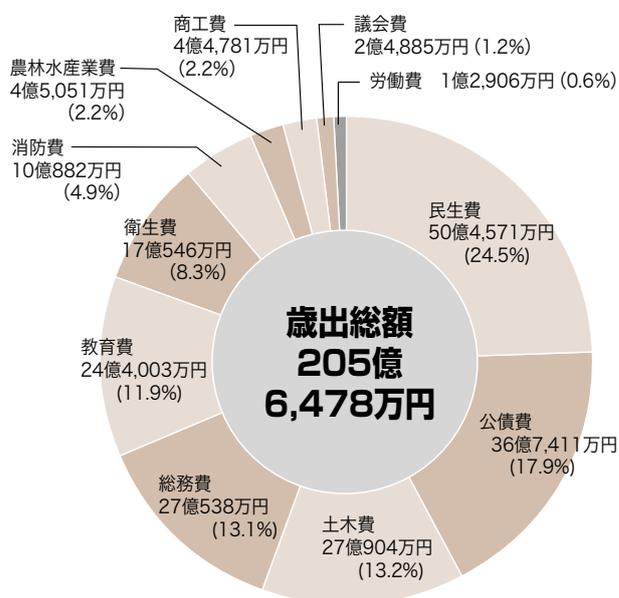
性質別内訳

経済的性質を基準として分類され、これにより経費の構造や財政体質を知ることができます。

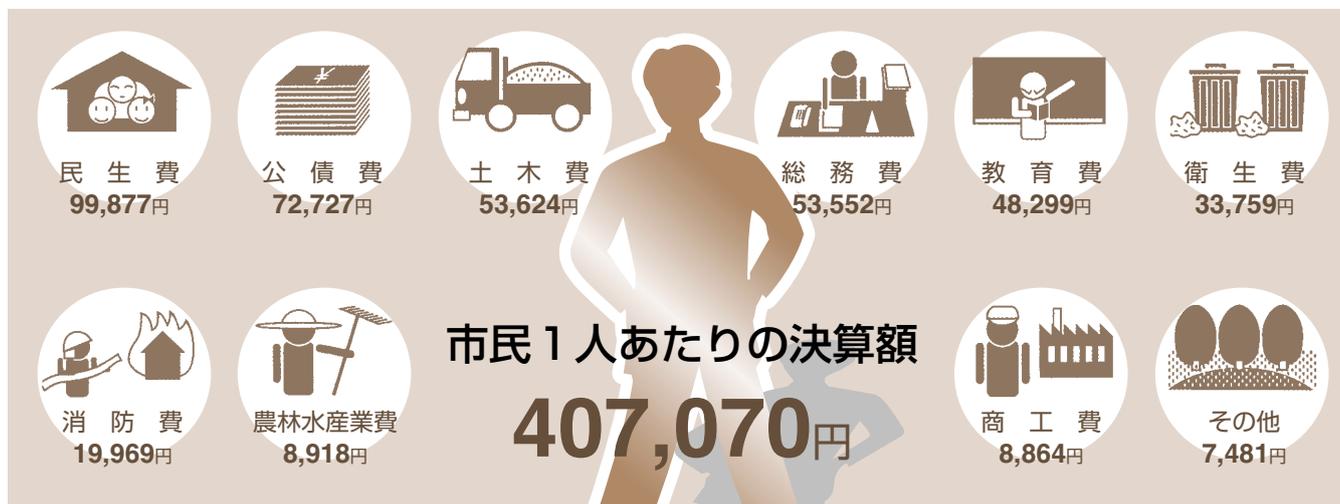


目的別内訳

各行政目的別、つまり各部局ごとの仕事の内容によって分類され、これにより各部課ごとの経費の比重を知ることができます。



市民1人あたりの決算額 (目的別)



2 財政分析

市の財政の状態を分析するうえで用いられる指数及び比率には、次のようなものがあります。

①財政力指数(3カ年平均)

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、1を超えるほど財源に余裕があるとされています。

	23年度 (H21~H23)	22年度 (H20~H22)
赤穂市	0.721	0.732
県平均	0.721	0.734
県内市平均(神戸市除く)	0.735	0.754

③市債・基金1人あたり現在高(普通会計ベース)

家庭では、家を建てる時や車を買うときに借り入れる「ローン」にあたる「市債現在高」と「貯金」にあたる「基金現在高」を人口一人あたりに直すと以下のとおりです。

	市債現在高(借金)	基金現在高(貯金)
赤穂市	446,697円	59,415円
県内市平均	531,193円	65,689円

②経常収支比率(普通会計ベース)

人件費や公債費など、経常的に支出しなければならない経費に充てられた一般財源の経常一般財源(毎年経常的に収入され、用途を特定されないお金)総額に対する割合を、経常収支比率といいます。

この比率が高いほど自由に使えるお金の割合が少なく、道路や公園の整備をはじめ、市民の新しいニーズにこたえていく余力がなくなっていることを意味します。

	23年度	22年度
赤穂市	87.6	84.7
県平均	92.3	91.8
県内市平均(神戸市除く)	90.8	90.3



財政健全化判断比率

1 実質赤字比率

標準財政規模(市税などの一般財源の標準規模)等に対する、実質赤字額の比率です。

2 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む全会計の赤字や黒字を合算し、市全体としての赤字の程度を示します。

3 実質公債費比率(3カ年平均)

標準財政規模等に対する、市が借り入れた借金(市債)の返済費用である公債費や、病院事業・下水道事業などの公営企業会計に対して公債費の補てんのために支出した額(繰入金)の合計額の割合を表す指標で、市の実質的な借入金の負担比率を示します。18%を超えると市債の発行にあたり県の許可が必要になりますが、平成23年度決算においては11.7%となり、前年度比で0.6ポイント減少しています。

4 将来負担比率

土地開発公社や病院事業・水道事業を含め、市として将来負担すべき実質的な負債の総額の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

一般会計等の借入金(地方債)や将来払っていく可能性のある負担等の、現時点での残高を指標化しており、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示すもので、比率が低いほど財政状態が良いことを表します。

区分	1 実質赤字比率	2 連結実質赤字比率	3 実質公債費比率	4 将来負担比率
赤穂市	—	—	11.7	161.3
県平均			12.0	111.6
県内市平均(神戸市除く)			11.9	96.9
早期健全化基準	13.04	18.04	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合は、「—」と記載しています。

4 基金

事業の推進、財源調達のために必要な資金を積立てて運用する基金等の状況は、次表のとおりです。

■基金内訳(一般会計+特別会計)

基金名		現在高
1	財政調整基金	10億8,345万円
2	市債管理基金	3億6,182万円
3	その他特定目的基金	28億6,013万円
主なもの	(都市施設等整備事業基金)	4億1,656万円
	(健康管理施設整備基金)	3億9,008万円
	(赤穂ふるさとづくり基金)	612万円
	合計	43億540万円

内訳	現金	37億4,878万円
	出資金	500万円
	有価証券	336万円
	土地	5億4,826万円

3 市債

住みよいまちづくりを進めるために、道路や公園、下水道などの生活環境施設や、学校などの教育施設の整備を積極的に行っていますが、単年度の市税等だけでは、これらの財源をまかないきれません。

また、これらの事業効果は後年度に及ぶものであり、後年度の世代との負担を均等にすることからも、必要な財源の一部を市債として借入れ、後年度に市税等で償還(返済)しています。

■市債の状況

区分	22年度末 現在高	23年度中増減		23年度末 現在高
		市債借入額	元金償還額	
一般会計	231億8,991万円	28億8,364万円	33億3,103万円	227億4,252万円
公共下水道事業特別会計	175億714万円	8億4,110万円	12億8,563万円	170億6,261万円
農業集落排水事業特別会計	24億2,279万円	5,000万円	1億1,956万円	23億5,323万円
駐車場事業特別会計	10億9,827万円		1億525万円	9億9,302万円
合計	442億1,811万円	37億7,474万円	48億4,147万円	431億5,138万円

赤穂市の家計簿 ~一般会計決算を家計に例えると~

市の決算額はおよそ200億円という大きな額のため、このままでは実感がわきにくいものです。そこで、市の財政状況を年収500万円の家計に置き換えて表してみました。

【収入】

赤穂市の一般会計決算(平成23年度決算)		赤穂市の家計簿			
		収入項目	年間収入	1ヶ月の収入	
自主財源	市税・使用料手数料など	106億6,990万円	給料・ボーナス	500万円	42万円
	繰入金	8,221万円	貯金の取崩し	4万円	0万円
依存財源	国県支出金 地方交付税など	71億7,450万円	親からの援助、 子ども手当など	336万円	28万円
	市債	28億8,364万円	借金	135万円	11万円
	収入合計	208億1,025万円	収入合計	975万円	81万円

【支出】

赤穂市の一般会計決算(平成23年度決算)		赤穂市の家計簿			
		支出項目	年間支出	1ヶ月の支出	
人件費	41億8,227万円	生活費(食費)	196万円	16万円	
扶助費	27億6,915万円	医療費、保育料など	130万円	11万円	
公債費	36億7,750万円	ローンの返済	173万円	14万円	
物件費等 補助費 投資及び 貸付金など	44億6,262万円	光熱水費、電話代、 消耗品、寄付金、 冠婚葬祭費、交際費など	209万円	18万円	
繰出金	13億4,900万円	子どもへの仕送り	63万円	5万円	
積立金	5億6,043万円	貯金	26万円	2万円	
投資的経費	35億6,381万円	自宅のリフォーム、 自家用車購入など	167万円	14万円	
	支出合計	205億6,478万円	支出合計	964万円	80万円

★市債残高 227億4,252万円 ローン残高 1,066万円(前年度1,096万円)

5 債務負担行為の状況

債務負担行為とは、後年度において支出の義務を負う行為、例えば数年度にわたる工事を一括して契約することです。平成23年度末の状況は、次表のとおりです。

■債務負担行為の状況

事業名	債務負担行為限度額	期間	24年度以降支出予定額
赤穂駅周辺整備株式会社の施設取得資金等に係る損失補償	赤穂駅周辺整備株式会社が施設取得資金等として金融機関から融資を受ける 27億3,000万円	平16~平25	4億9,085万円
電算基幹業務再構築事業	4億3,754万円	平23~平28	4億3,754万円
福徳地区コミュニティセンター指定管理料	220万円	平24~平26	220万円
戸籍事務電算化事業	1億6,695万円	平23~平28	1億6,695万円
総合福祉会館等施設指定管理料	3,561万円	平24~平26	3,561万円
農村多目的共同利用施設指定管理料	287万円	平24~平26	287万円
温泉源掘削事業補助	赤穂観光協会が事業資金として金融機関より融資を受けた額の元利償還金の1/2	平12~平26	債務負担行為限度額と同じ
御崎レストハウス指定管理料	1,612万円	平24~平26	1,612万円
まちづくり会館指定管理料	380万円	平24~平26	380万円
都市公園指定管理料	1億4,542万円	平24~平26	1億4,542万円
民俗資料館指定管理料	1,552万円	平24~平26	1,552万円
歴史博物館指定管理料	3,300万円	平24~平26	3,300万円
海洋科学館指定管理料	2,692万円	平24~平26	2,692万円
文化会館指定管理料	1億3,414万円	平24~平26	1億3,414万円
美術工芸館指定管理料	2,552万円	平24~平26	2,552万円
市民総合体育館及び城南緑地運動施設等指定管理料	2億6,082万円	平24~平28	2億6,082万円
野外活動センター指定管理料	1,577万円	平24~平26	1,577万円

6 企業会計手法による 財政状況の分析

赤穂市の財政状況を検討する一つの手法として、企業会計的な考え方を取り入れた「財務書類4表」を作成しています。「バランスシート（貸借対照表）」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表から、資産や負債の状態（ストック情報）や行政サービスに要したコスト（フロー情報）、実際の資金の流れをみることで、より詳細にわかりやすく財政状況を把握できます。

① バランスシート

資産	1,076億円
(市民1人あたり)	212万円9千円
負債	307億円
(市民1人あたり)	60万8千円
純資産	769億円
(市民1人あたり)	152万1千円

■ バランスシートからわかること

バランスシートとは、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債、純資産）で調達してきたかを総括的に対照表示したものです。

赤穂市の資産については、有形固定資産（建物等）の減価償却等に伴う減少などにより、前年度と比べて減少しています。

負債については、減少傾向にあり、その要因としては、損失補償等の縮減や市債の計画的な償還などがあげられます。

また、負債と純資産が資産に占める割合を比較すると、負債が28.5%（平成22年度29.6%）、純資産が71.5%（平成22年度70.4%）となり、前年度と比べて負債の割合が減少していることから、将来への負担は減少傾向にあるといえます。

平成23年度バランスシート（平成24年3月31日現在）

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1. 公共資産	954億円 (△9億円)	1. 固定負債	277億円 (△6億円)
(1) 有形固定資産	952億円 (△9億円)	(1) 地方債	203億円 (△3億円)
(2) 売却可能資産	2億円 (-)	(2) 退職手当引当金	35億円 (2億円)
2. 投資等	104億円 (3億円)	(3) その他	39億円 (△5億円)
(1) 投資及び出資金	78億円 (4億円)	2. 流動負債	30億円 (△7億円)
(2) 貸付金	1億円 (-)	(1) 翌年度償還予定地方債	23億円 (△1億円)
(3) 基金等	25億円 (△1億円)	(2) その他	7億円 (△6億円)
3. 流動資産	18億円 (2億円)	負債合計	307億円 (△13億円)
(1) 現金・預金	17億円 (2億円)	純資産の部	769億円 (9億円)
(うち歳計現金)	(3)億円 (△1)億円	純資産合計	769億円 (9億円)
(2) 未収金	1億円 (-)		
資産合計	1,076億円 (△4億円)	負債及び純資産合計	1,076億円 (△4億円)

市民1人あたりのバランスシート（平成24年3月31日現在）

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1. 公共資産	1,888千円 (△2千円)	1. 固定負債	548千円 (△7千円)
(1) 有形固定資産	1,885千円 (△2千円)	(1) 地方債	401千円 (△2千円)
(2) 売却可能資産	3千円 (-)	(2) 退職手当引当金	70千円 (5千円)
2. 投資等	206千円 (8千円)	(3) その他	77千円 (△10千円)
(1) 投資及び出資金	155千円 (10千円)	2. 流動負債	60千円 (△13千円)
(2) 貸付金	1千円 (-)	(1) 翌年度償還予定地方債	46千円 (△2千円)
(3) 基金等	50千円 (△2千円)	(2) その他	14千円 (△11千円)
3. 流動資産	35千円 (3千円)	負債合計	608千円 (△20千円)
(1) 現金・預金	33千円 (3千円)	純資産の部	1,521千円 (29千円)
(うち歳計現金)	(5)千円 (△3)千円	純資産合計	1,521千円 (29千円)
(2) 未収金	2千円 (-)		
資産合計	2,129千円 (9千円)	負債及び純資産合計	2,129千円 (9千円)

用語解説

- 有形固定資産 道路等の社会基盤となる資産、社会教育施設等の公共サービスに供されている資産
- 売却可能資産 遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
- 投資及び出資金 債券及び株式並びに財団法人等の寄付行為に係る出えん金等

- 現金預金 歳計現金等
- 未収金 税等の未収金
- 退職手当引当金 特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額

②行政コスト計算書

経常行政コスト 165億円
(市民1人あたり 32万7千円)

経常収益 9億円
(市民1人あたり 1万8千円)

純経常行政コスト 156億円
(市民1人あたり 30万9千円)

■行政コスト計算書からわかること

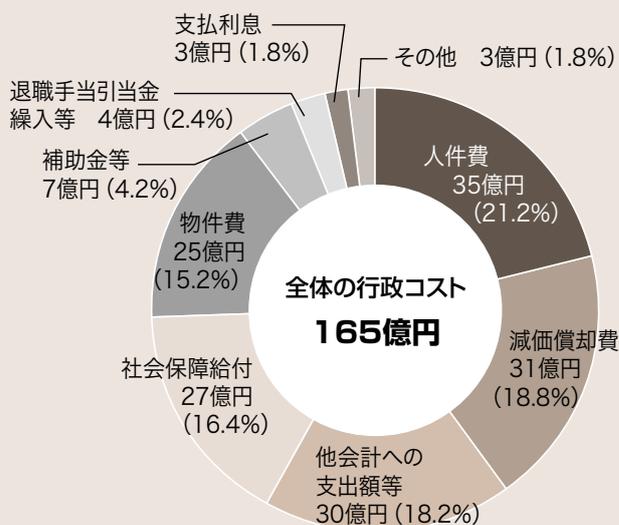
行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない人的サービスや福祉の給付サービスなどのための経費と、それに対する直接の対価として得られた財源を対比させたものです。

平成23年度における赤穂市の経常行政コストは165億円(市民1人あたり32万7千円)、費用を賄うための経常収益(受益者負担)は9億円(市民1人あたり1万8千円)で、差引の純経常行政コスト156億円(市民1人あたり30万9千円)は、地方税や地方交付税といった一般財源等で賄われています。

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成23年度行政コスト計算書

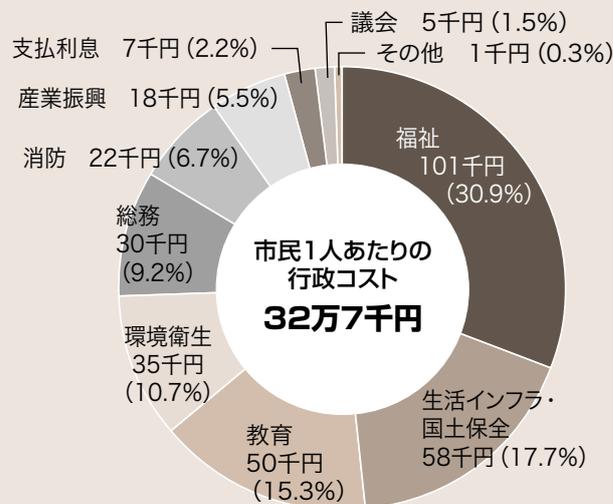
経常行政コスト	165億円	(5億円)
1. 人にかかるコスト	41億円	(2億円)
(1)人件費	35億円	(1億円)
(2)退職手当引当金繰入等	4億円	(1億円)
(3)賞与引当金繰入額	2億円	(-)
2. 物にかかるコスト	57億円	(2億円)
(1)物件費	25億円	(2億円)
(2)維持補修費	1億円	(-)
(3)減価償却費	31億円	(-)
3. 移転支的コスト	64億円	(2億円)
(1)社会保障給付	27億円	(2億円)
(2)補助金等	7億円	(-)
(3)他会計への支出額等	30億円	(-)
4. その他のコスト	3億円	(△1億円)
(1)支払利息	3億円	(△1億円)
(2)回収不能見込計上額等	0億円	(-)
経常収益	9億円	(△1億円)
1. 使用料・手数料	5億円	(-)
2. 分担金・負担金・寄附金	4億円	(△1億円)
純経常行政コスト	156億円	(6億円)
(経常行政コスト-経常収益)		



(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

市民1人あたりの行政コスト計算書

経常行政コスト	327千円	(14千円)
1. 人にかかるコスト	81千円	(5千円)
(1)人件費	69千円	(3千円)
(2)退職手当引当金繰入等	8千円	(2千円)
(3)賞与引当金繰入額	4千円	(-)
2. 物にかかるコスト	112千円	(3千円)
(1)物件費	49千円	(2千円)
(2)維持補修費	2千円	(-)
(3)減価償却費	61千円	(1千円)
3. 移転支的コスト	127千円	(6千円)
(1)社会保障給付	54千円	(4千円)
(2)補助費等	14千円	(1千円)
(3)他会計への支出額等	59千円	(1千円)
4. その他のコスト	7千円	(-)
(1)支払利息	7千円	(-)
(2)回収不能見込計上額等	0千円	(-)
経常収益	18千円	(-)
1. 使用料・手数料	9千円	(-)
2. 分担金・負担金・寄附金	9千円	(-)
純経常行政コスト	309千円	(14千円)
(経常行政コスト-経常収益)		



用語解説

- 退職手当引当金繰入等 将来の退職手当のうち当期に発生した分
- 物件費 旅費、備品購入費等
- 社会保障給付 生活保護費等
- 他会計への支出額等 特別会計等他会計への財政支出

③純資産変動計算書

期首純資産残高	760億円
(市民1人あたり)	150万5千円
年間変動額	+9億円
(市民1人あたり)	+1万6千円
期末純資産残高	769億円
(市民1人あたり)	152万1千円

■純資産変動計算書からわかること

純資産変動計算書とは、バランスシートの純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表したものです。純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、純資産が増加すると、現役世代が自らの負担によって、将来世代も利用可能な資産を蓄積し、将来世代の負担を軽減していることを表します。反対に純資産が減少すると、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資産を消費して行政サービスを受け一方で、将来世代にその分の負担を先送りすることを表しています。

平成23年度バランスシートの純資産残高である「期首純資産残高」が760億円(市民1人あたり150万5千円)、平成23年度バランスシートの純資産残高である「期末純資産残高」は769億円(市民1人あたり152万1千円)で、差引9億円(市民1人あたり1万6千円)の純資産の増額となっています。

純資産変動計算書(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

	全 体	市民1人あたり
1. 期首純資産残高	760億円	1,505千円
2. 純経常行政コスト	△156億円	△309千円
3. 財源調達	163億円	321千円
(1) 地方税	87億円	173千円
(2) 地方交付税	33億円	64千円
(3) 経常補助金	27億円	52千円
(4) 建設補助金	4億円	8千円
(5) その他収入	12億円	24千円
4. その他	2億円	4千円
5. 期末純資産残高	769億円	1,521千円

用語解説

- 期首純資産残高 前年度末の純資産の額
- 純経常行政コスト 行政コスト計算書により算定される数値
- その他 資産の除売却損益、資産の再評価による損益等

④資金収支計算書

経常的収支	47億円
(市民1人あたり)	9万3千円
公共資産整備収支	△8億円
(市民1人あたり)	△1万7千円
投資・財務的収支	△40億円
(市民1人あたり)	△7万9千円
当期収支	△1億円
(市民1人あたり)	△3千円

■資金収支計算書からわかること

資金収支計算書とは、歳計現金(=資金)の出入りの情報を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示したものです。

経常的収支は、人件費や物件費などの支出と、地方税や地方交付税などの収支であり、47億円(市民1人あたり9万3千円)の資金余剰(黒字)となっています。

公共資産整備収支は、社会資本整備への支出と、その財源となった国・県補助金や地方債などの収支であり、8億円(市民1人あたり1万7千円)の資金不足(赤字)となっています。

投資・財務的収支は、地方債の償還、貸付金などの支出と、その財源となった国・県補助金や貸付金の回収額などの収支であり、40億円(市民1人あたり7万9千円)の資金不足となっています。

全体の当期収支としては、経常的収支における資金余剰により、公共資産整備収支、投資・財務的収支で生じている資金不足の一部を補てんし、当期収支は1億円(市民1人あたり3千円)の資金不足で期末資産残高は3億円(市民1人あたり5千円)となっています。

資金収支計算書

(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

	全 体	市民1人あたり
1. 経常的収支	47億円	93千円
2. 公共資産整備収支	△8億円	△17千円
3. 投資・財務的収支	△40億円	△79千円
4. 当期収支	△1億円	△3千円
5. 期首資金残高	4億円	8千円
6. 期末資金残高	3億円	5千円
(基礎的財政収支)		
収入総額	198億円	391千円
支出総額	△198億円	△391千円
地方債発行額	△20億円	△40千円
地方債元利償還額	28億円	55千円
減債基金等増減額	3億円	6千円
7. 基礎的財政収支	11億円	21千円

用語解説

- 経常的収支 経常的な行政活動の収支で、その他の収支に含まれないもの
- 公共資産整備収支 公共資産の整備にかかる収支
- 投資・財務的収支 地方債の元利償還、発行額の収支等
- 基礎的財政収支 公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支(プライマリーバランス)



病院事業の決算

問い合わせ先
市民病院財務課 ☎43・6421

業務の状況

平成23年度の延利用患者数は入院 115,589人、外来 208,033人でした。

一日平均患者数は入院 316人、外来 853人で、医師、看護師など総勢 404人の職員で医療活動を行いました。

とくに、全国的に医師、看護師の偏在・不足が叫ばれる中、診療体制を回復するため、その確保に継続的に取り組んだ結果、産婦人科常勤医師が着任し、平成20年度から継続していた分娩制限を解除することができました。

また、患者サービス向上の一環として、フロアマネージャーを常時配置させ、わかりやすい院内案内を行うことといたしました。

一方、「地域災害拠点病院」として、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災地支援のため、災害派遣医療チーム(DMAT)や災害救護班を派遣するなど、医療支援活動を実施してまいりました。

医療機器においては、麻酔管理システムならびに内視鏡・超音波検査画像管理システムの整備を行うとともに、国の財政支援を受け、携帯型超音波画像

診断装置、携帯型救急モニタ等を購入しました。

今後とも、「良い医療を、効率的に、地域住民とともに」を基本理念として、市民と地域に信頼される病院を目指してまいります。

経理の状況

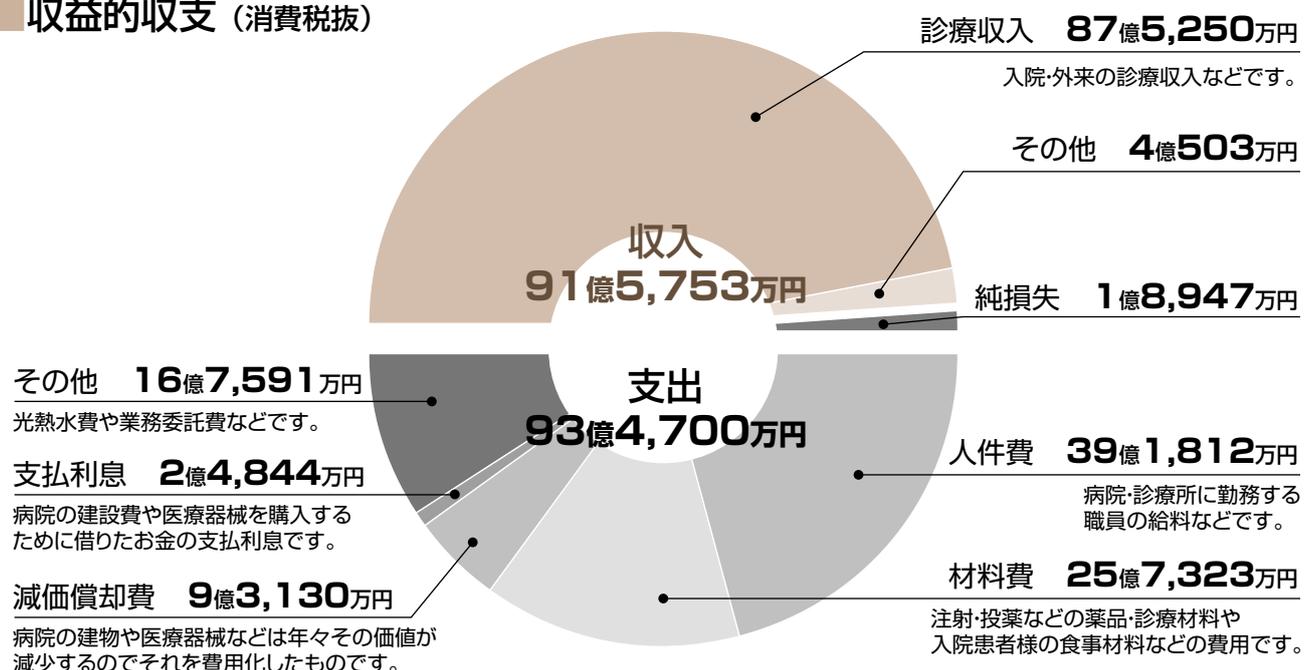
経営状況を表す収益的収支については、総収益 9,157,531,160円、総費用 9,347,000,595円となり、189,469,435円の赤字となりました。

資本的収支は、企業債などの収入 480,804,899円に対し、医療機器整備などの支出 1,026,577,743円となり、その差額 545,772,844円については内部留保資金で補てんいたしました。

今後の病院運営

今後の病院運営につきましては、平成21年3月に策定した「赤穂市民病院改革プラン」に従い、医師・看護師等の医療従事者の確保に継続的に取り組み、早期の診療体制回復に努めるとともに、医療事故、自然災害等「安全」への配慮、患者に「安心」される療養環境の創出、診療報酬改定等の動向を踏まえての経営の「安定」に取り組んでまいります。

収益的収支 (消費税抜)



■患者利用の状況

1. 診療科別一日平均患者数

【病院】

(単位：人)

区分	内科	呼吸器科	消化器科	循環器科	小児科	外科	産婦人科
入院	27.1	0.0	85.6	58.5	4.9	5.1	19.1
外来	125.9	24.8	149.2	84.9	37.8	32.0	37.8
区分	眼科	耳鼻咽喉科	皮膚科	整形外科	泌尿器科	放射線科	脳神経外科
入院	0.7	3.8	1.8	65.5	14.4	0.0	21.5
外来	27.1	39.3	49.4	111.3	43.8	8.8	16.6
区分	麻酔科	形成外科	心療内科	精神科	歯科口腔外科	計	
入院	0.3	5.1	0.0	0.0	2.4	315.8	
外来	13.0	20.4	4.3	0.0	26.2	852.6	

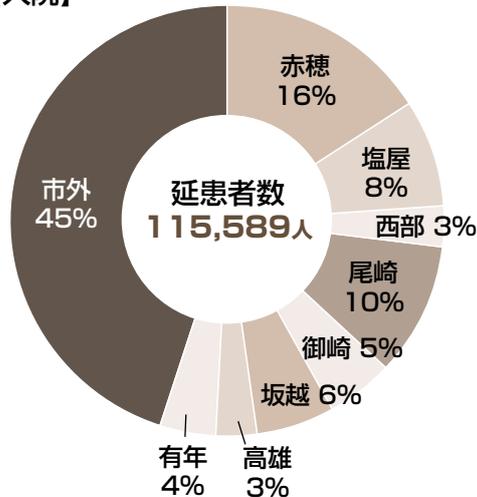
【診療所】

(単位：人)

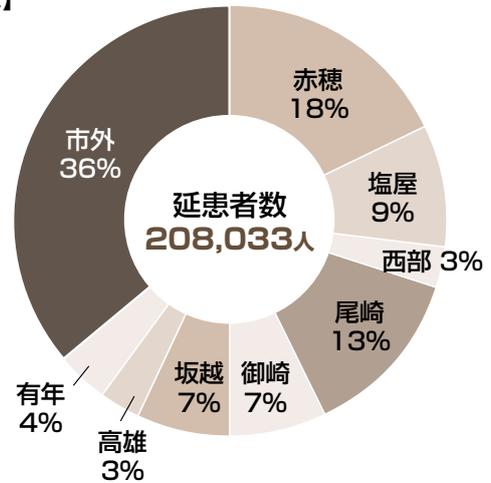
区分	高雄	福浦	有年	合計
外来	16.8	18.9	21.4	57.1

2. 地区別患者比率

【入院】

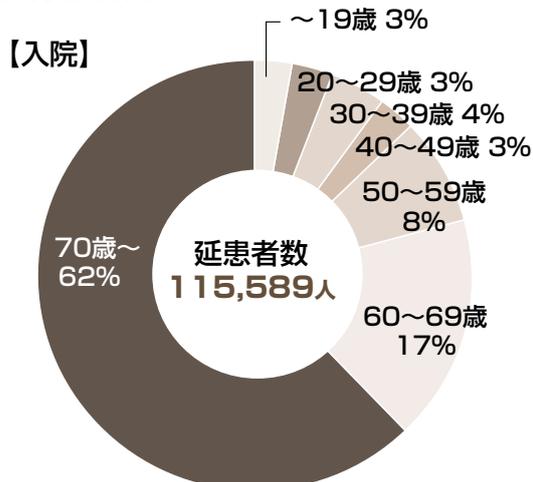


【外来】

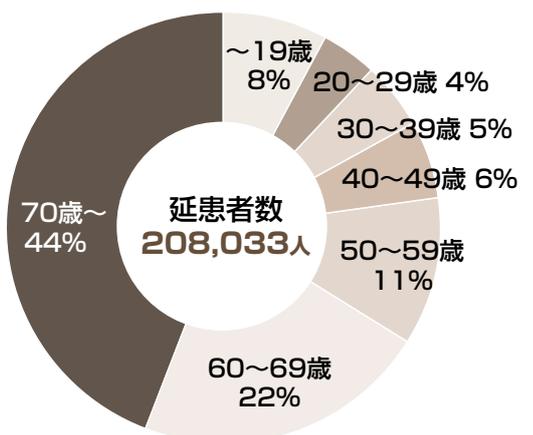


3. 年齢別患者比率

【入院】



【外来】



水道事業の決算

問い合わせ先
上下水道部総務課 ☎43・6888



業務の状況

平成23年度は、50,835人の方々に1日平均35,588㎡の水をご使用いただき収益的収支は、総収益913,527,520円、総費用804,924,153円となり、108,603,367円の黒字となりました。この利益は平成24年度以降の水道施設の建設や企業債の借入金の返済に充てられます。

資本的収支は、水道施設の建設事業を実施し、支出583,007,947円に対し、収入195,179,062円となっています。平成23年度の主な建設改良工事は次のとおりです。

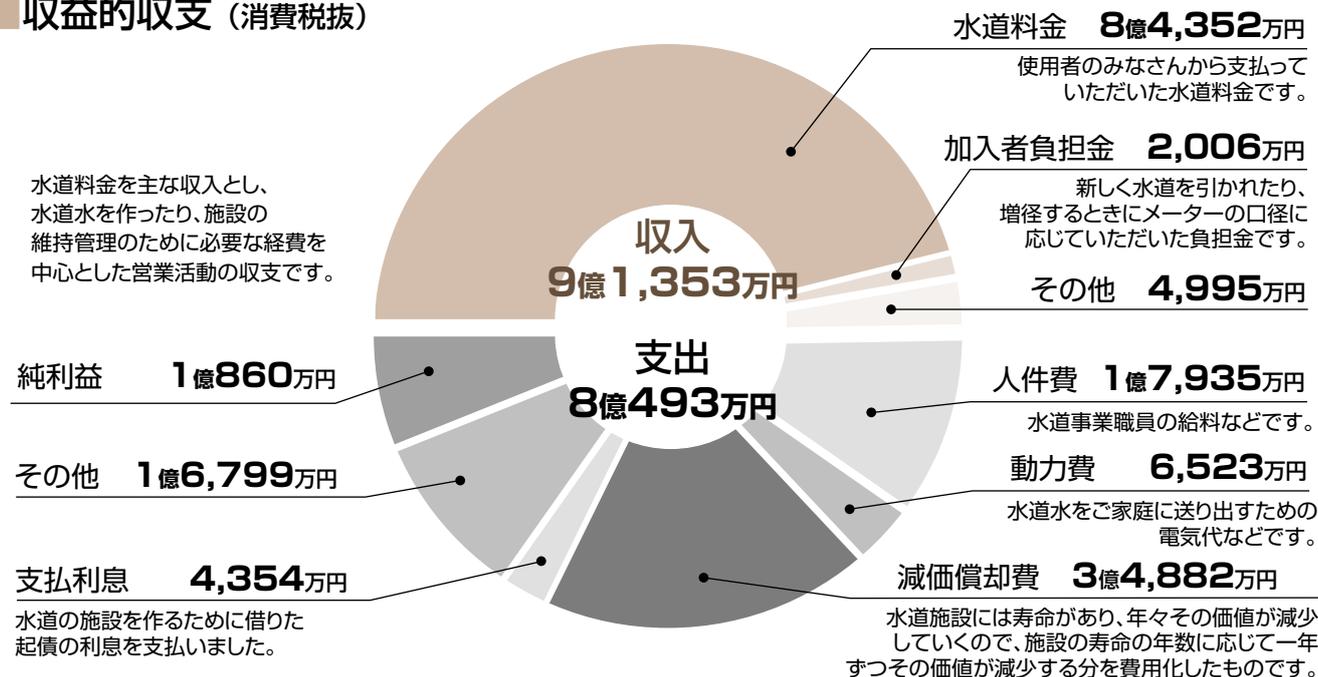
なお、国等からの借入金(起債)残高は1,572,722,257円で、これは長期にわたり水道料金をもって計画的に返済していくことにしています。

平成23年度の主な建設改良工事

- 配水管布設工事
事業費 62,441,400円
・宅地開発などに伴い、新しい管を布設しました。
(平成23年度は、1,908.0m新設しました)
- 配水管改良等工事
事業費 115,560,900円
・老朽化した配水管を新しい管に取り替えました。
(平成23年度は、364.0m改良しました)
- 原水施設改良工事
事業費 57,800,400円
・木津第2系テレメータ更新などの施設を整備しました。

収益的収支 (消費税抜)

水道料金を主な収入とし、水道水を作ったり、施設の維持管理のために必要な経費を中心とした営業活動の収支です。



178項目の検査で安全な水を安定的に

平成23年度の水道水質

赤穂市の水道水源は全国名水100選に選ばれている千種川水系の浅井戸水と表流水です。

現在でも浅井戸水は良好な水質を保持しており、表流水も取水埋渠による取水方法で良好で安定した水質を保持しています。

上下水道部では原水の水質にあった浄水処理を実施しており、また、安全で安心して飲めるおいしい水をみなさまのご家庭にお届けするため、水質基準に定められた検査を実施しています。

平成23年度の水質検査の結果は、次のとおりで、すべて水質基準値を満たしています。また、これら水質基準項目(50項目)に加え、目標設定項目27項目(農業102項目含む)の検査を随時行い、より安全で良質な水を安定的に供給しています。

水道メーターの検針にご協力

赤穂市では2ヵ月ごとに水道メーターの検針をしています。次のことについて、みなさまのご協力をお願いします。

- 水道メーターボックスの上には、自動車や物を置かないでください。
- 水道メーターボックスの中には、いつもきれいにしておいてください。
- 犬は、出入口や水道メーターボックスから離してつないでください。

水道使用水量等のお知らせ

2ヵ月ごとに検針をして「水道使用水量等のお知らせ」を各戸に通知しています。

主な内容は、①今回の使用水量②今回請求予定金額と納付(振替)予定日③水道料金と下水道使用料(または排水処理施設使用料)④前回分口座振替内容⑤通信欄と裏面でお願事項等をお知らせしています。

水道料金等の納付は便利な口座振替

水道料金は下水道使用料(または排水処理施設使用料)とともに2ヵ月ごとにいただいています。(納入期日は検針の翌月25日でその日が金融機関の営業日でない日はその翌日)

納入期日をお忘れしたり、お支払いに出向くなどの手間が省ける便利な口座振替を是非ご利用ください。

漏水にご注意

水道の使用水量が前回と比べて急に多くなったりした場合は、漏水をしていることが考えられます。

家屋内の蛇口等を全部閉めてもメーターのパイロットが回っているようでしたら、漏水の可能性がります。すみやかに赤穂市指定給水装置工事業者に依頼して修理してください。



放射性物質による水道水の影響について

放射性物質のモニタリング調査の結果、放射性物質の影響はなく、安全です。

給水栓水質測定結果 (23年度平均値)

「<」は定量限界未満

群	検査項目	基準値等	北部水源系給水栓	南部水源系給水栓	備考	
基	1 一般細菌	100個/ml以下	1	0	病原微生物	
	2 大腸菌	不検出	不検出	不検出		
	3 カドミウム及びその化合物	0.003mg/l以下	<0.0003	<0.0003		
	4 水銀及びその化合物	0.0005mg/l以下	<0.00005	<0.00005	重金属	
	5 セレン及びその化合物	0.01mg/l以下	<0.001	<0.001		
	6 鉛及びその化合物	0.01mg/l以下	<0.001	<0.001		
	7 ヒ素及びその化合物	0.01mg/l以下	<0.001	<0.001		
	8 六価クロム化合物	0.05mg/l以下	<0.005	<0.005		
	基	9 シアン化物イオン及び塩化シアン	0.01mg/l以下	<0.001	<0.001	無機物
		10 硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	10mg/l以下	2.10	0.87	
11 フッ素及びその化合物		0.8mg/l以下	0.09	0.09		
12 ホウ素及びその化合物		1.0mg/l以下	<0.02	<0.02		
13 四塩化炭素		0.002mg/l以下	<0.0002	<0.0002		
基		14 1,4-ジオキサン	0.05mg/l以下	<0.005	<0.005	有機物
		15 シス-1,2-ジクロロエチレン及びトランス-1,2-ジクロロエチレン	0.04mg/l以下	<0.004	<0.004	
		16 ジクロロメタン	0.02mg/l以下	<0.002	<0.002	
		17 テトラクロロエチレン	0.01mg/l以下	<0.001	<0.001	
		18 トリクロロエチレン	0.01mg/l以下	<0.001	<0.001	
	基	19 ベンゼン	0.01mg/l以下	<0.001	<0.001	消毒副生成物
		20 塩素酸	0.6mg/l以下	<0.06	<0.06	
		21 クロロ酢酸	0.02mg/l以下	<0.002	<0.002	
		22 クロロホルム	0.06mg/l以下	<0.001	0.001	
		23 ジクロロ酢酸	0.04mg/l以下	<0.004	<0.004	
基		24 ジブromクロロメタン	0.1mg/l以下	0.001	0.002	消毒副生成物
		25 臭素酸	0.01mg/l以下	<0.001	<0.001	
		26 総トリハロメタン	0.1mg/l以下	0.002	0.004	
		27 トリクロロ酢酸	0.2mg/l以下	<0.02	<0.02	
		28 ブロモジクロロメタン	0.03mg/l以下	<0.001	0.002	
	目	29 ブロモホルム	0.09mg/l以下	0.001	<0.001	着色
		30 ホルムアルデヒド	0.08mg/l以下	<0.008	<0.008	
		31 亜鉛及びその化合物	1.0mg/l以下	<0.01	<0.01	
		32 アルミニウム及びその化合物	0.2mg/l以下	<0.01	0.01	
		33 鉄及びその化合物	0.3mg/l以下	<0.03	<0.03	
目		34 銅及びその化合物	1.0mg/l以下	<0.01	<0.01	味
		35 ナトリウム及びその化合物	200mg/l以下	9.0	6.6	
		36 マンガン及びその化合物	0.05mg/l以下	0.001	<0.001	
		37 塩化物イオン	200mg/l以下	15	11	
		38 カルシウム、マグネシウム等(硬度)	300mg/l以下	71	46	
	目	39 蒸発残留物	500mg/l以下	130	88	味
		40 陰イオン界面活性剤	0.2mg/l以下	<0.02	<0.02	
		41 ジェオスミン	0.00001mg/l以下	<0.000001	<0.000001	
		42 2-メチルイソボルネオール	0.00001mg/l以下	<0.000001	<0.000001	
		43 非イオン界面活性剤	0.02mg/l以下	<0.005	<0.005	
目		44 フェノール類	0.005mg/l以下	<0.0005	<0.0005	臭気
		45 有機物(全有機炭素)	3mg/l以下	<0.3	<0.3	
		46 pH値	5.8~8.6	7.0	6.9	
		47 味	異常でないこと	異常なし	異常なし	
		48 臭気	異常でないこと	異常なし	異常なし	
	目	49 色度	5度以下	<1.0	<1.0	基礎的性状
		50 濁度	2度以下	<0.1	<0.1	

北部水源系給水栓：有年地区(採水場所：西有年、有年原地区)
南部水源系給水栓：有年地区以外(採水場所：周世、坂越、福浦、御崎地区)

給水栓(蛇口の水)の検査結果は以上のとおりです。すべての項目及びすべての地点で基準値を下回っており、赤穂の水道水は安心して飲みいただけます。

介護老人保健 施設事業の決算

問い合わせ先
介護老人保健施設 ☎42・1005

業務の状況

平成23年度の入所利用者につきましては、短期の利用者数は前年度を上回りましたが、長期の利用者数が減少したため、結果として前年度に比べて利用者数は減少しました。また、通所利用者につきましては、前年度から定員の増員を行ったことにより、利用者数は増加しました。

平成23年度の入所利用者数は延16,383人(一日平均44.8人)、通所利用者数は延3,021人(一日平均12.4人)となりました。

経理の状況

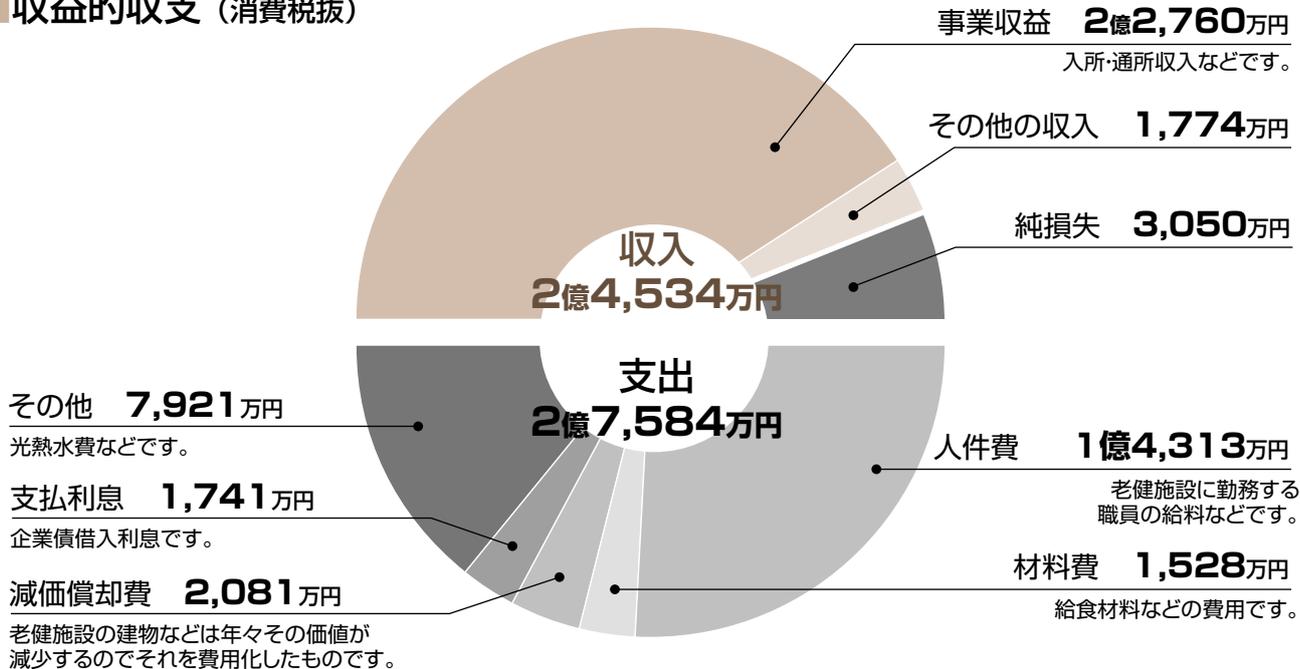
経営状況を表す収益的収支については、総収益245,342,179円、総費用275,846,662円となり、30,504,483円の純損失となりました。

資本的収支は、収入総額37,064,054円、支出総額37,727,234円となり、差引不足額663,180円は内部留保資金で補てんしました。

今後の老健施設運営

利用者に選択される施設サービス及び居宅サービスの提供を基本として、経営の安定に取り組んでまいります。

収益的収支 (消費税抜)



利用者の状況

(単位：人)

区分		延利用者数	一日平均利用者数
入所	長期	14,455	39.5
	短期	1,928	5.3
計		16,383	44.8
通所		3,021	12.4

平成24年度予算 上半期の状況

9月補正予算までに、消防救急無線デジタル化事業に2億2,700万円、多目的運動広場整備事業に3,800万円などを計上しました。

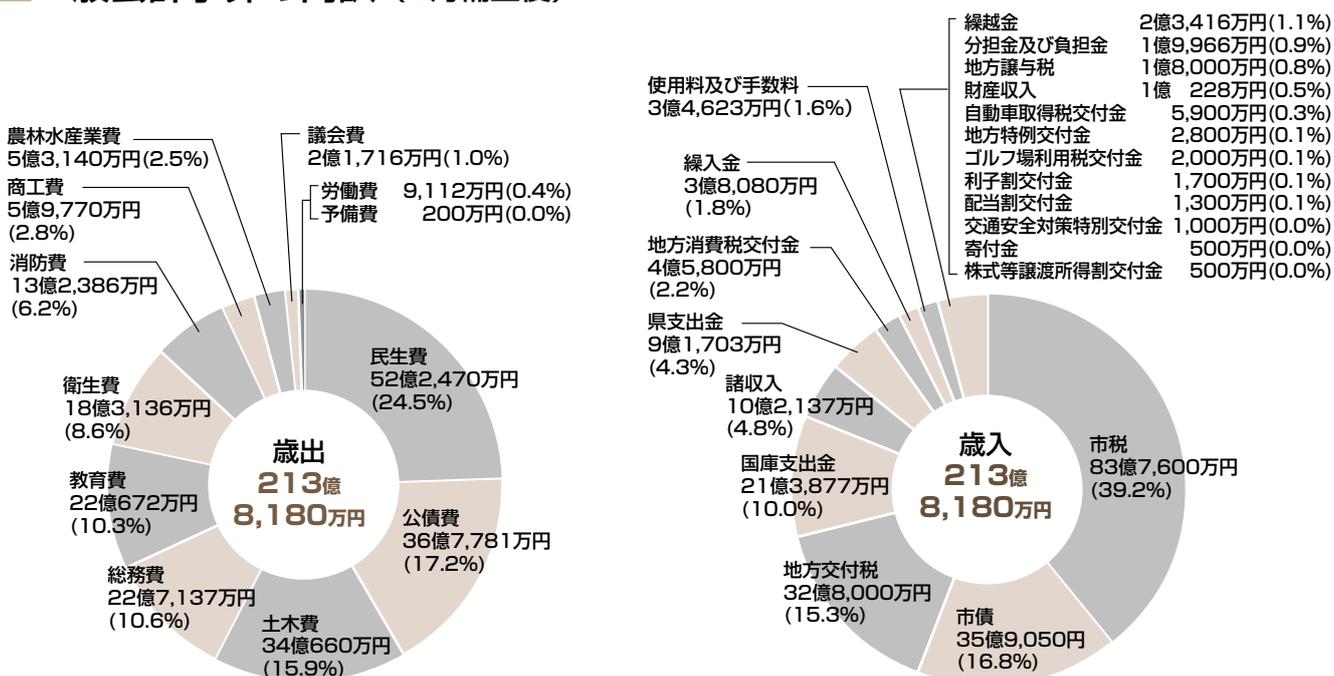
これにより特別会計、企業会計を合わせた9月補正後の平成24年度予算総額は、当初より5億4,570万円増えて、489億234万円となっています。



各会計別予算状況

会計区分	平成24年度 当初予算額	6月補正まで	9月補正まで	平成24年度 現計予算額	
一般会計	208億6,500万円		5億1,680万円	213億8,180万円	
特別会計	国民健康保険事業	55億7,400万円		55億7,400万円	
	職員退職手当管理	5億6,300万円		5億6,300万円	
	公共下水道事業	39億8,040万円		39億8,040万円	
	農業集落排水事業	2億3,130万円		2億3,130万円	
	墓地公園整備事業	1,390万円		1,390万円	
	介護保険	33億6,630万円		2,890万円	33億9,520万円
	駐車場事業	1億2,190万円			1億2,190万円
	土地区画整理事業清算金	240万円			240万円
	後期高齢者医療保険	6億880万円			6億880万円
	小計	144億6,200万円		2,890万円	144億9,090万円
企業会計	病院事業	109億9,490万円		109億9,490万円	
	介護老人保健施設事業	3億3,304万円		3億3,304万円	
	水道事業	17億170万円		17億170万円	
	小計	130億2,964万円			130億2,964万円
合計	483億5,664万円		5億4,570万円	489億234万円	

一般会計予算の内訳 (9月補正後)





写真で見る決算

住宅用太陽エネルギー利用機器設置補助事業



事業費 **2,045** 万円

一般財源
2,045万円

太陽光発電システムを住宅に設置する際に、その設置経費の一部を補助することで、同システムの普及を推進し、環境意識の啓発と低炭素社会づくりの推進に取り組みました。

学校施設扇風機整備事業

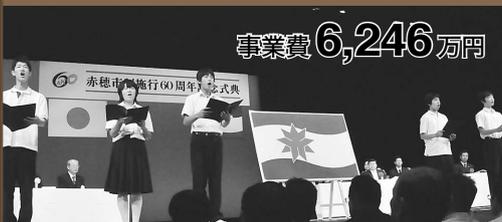


事業費 **991** 万円

一般財源
991万円

夏場の熱中症対策として、中学校のすべての普通教室に天井扇を設置し、生徒の学習環境の改善を図りました。

市制施行60周年記念事業

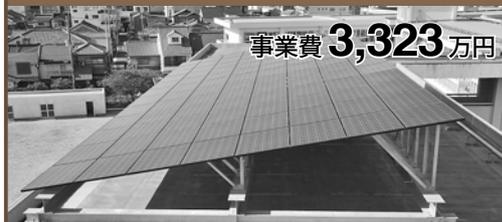


事業費 **6,246** 万円

一般財源ほか
6,246万円

これまで本市が歩んできた長い歴史を振り返り、先人たちの功績に感謝するとともに、新たな飛躍への願いをこめて、記念式典や赤穂シティアマソン大会などのイベント事業等を実施しました。

赤穂小学校施設等整備事業



事業費 **3,323** 万円

一般財源ほか
1,513万円

施設の延命化を図るため、老朽化した箇所の大規模改造を実施し、児童の学習環境を改善するとともに、太陽光パネルを設置して地球温暖化対策に取り組みました。

乳幼児等医療費助成制度



事業費 **1億9,208** 万円

一般財源
1億2,802万円

小学校4年生から中学校3年生までの外来医療費にかかる一部負担金の全額を公費負担とし、乳幼児から中学校3年生までの外来・入院医療費の一部負担金全額を公費負担として、子育て世代への支援を推進しました。

県支出金
3,827万円

国庫支出金
2,579万円

赤穂地区体育館建設事業



事業費 **1億6,833** 万円

一般財源ほか
4,493万円

地域住民のスポーツ活動拠点となる地区体育館を建設し、健康増進とスポーツ振興を図るとともに、太陽光パネルを設置して地球温暖化対策に取り組みました。

市債
1億2,340万円

土地区画整理事業



事業費 **5億1,230** 万円

一般財源ほか
3,517万円

市債
2億9,800万円

有年地区、野中・砂子地区、浜市地区における土地区画整理事業を推進し、道路や公園などの整備並びに宅地の利用増進を図り、快適で機能的な生活空間の創出を推進しました。

国庫支出金
1億7,913万円

市民憲章

わたくしたちの赤穂市は、播磨灘と千種川の清流にはぐくまれ、古い歴史と伝統をもつ、義士発祥のまちです。

このまちを愛するわたくしたちは、誇りと責任をもち、自然と調和のある豊かで希望にみちたふるさとづくりをめざし、ここに市民憲章を定めます。

1. 自然と歴史を大切に、美しいまちをきぎます。
1. 教養を高め、文化の向上につとめます。
1. 健康で働き、明るい家庭をつくります。
1. 互いに助け合い、愛の輪をひろげます。
1. きまりを守り、秩序ある生活をおくれます。